

「地域母子保健の向上に関する衛生行政学的検討」

小野寺 伸 夫*1

要約：地域母子保健の向上に関する衛生行政学的な検討を、総括するとともに、個別の課題を1)法律制度と母子保健実施システム、2)高年令初産婦の課題、3)歯科保健行政の課題、4)母子保健管理に於ける保健所の役割、5)母子保健と他領域の連携、6)母子保健システムづくり、7)民間機関・組織の活動について検討した。以下にその要約を述べる

見出し語：母子保健行政、法律制度、高年令初産婦、歯科保健行政、情報源、保健所の役割、他領域との連携、母子保健システム

<全体総括>

1. 新しい理念の形成

21世紀を展望した衛生行政の基本施策として、母子保健の向上は、健康な世代の継承と生涯健康管理の出発点であるとの見方からも期待されている。

わが国の母子保健所行政は、国民の英知と的確な施策と、行政の積極的な対応を通じ、今日その水準は、世界の中で極めて高い状況にあることは確かである。

「20世紀は、児童の世紀である」との提唱が、スウェーデンのエレン・ケイ女史によってなされたが、わが国においては、この提唱にふさわしい努力を特に、20世紀後半に傾注されてきた。

その展開の視点は、母子は、弱い立場にある保護すべき状態にある保護すべきと言う児童福祉、母子保護の主要な考え方を基

盤として、理念が形成されてきたことも確かである。もとより、今後においてもこれらの考え方は重要であるが、同時に、母子保健の理念として、次代を担う人材形成、生涯教育の出発点としての見方を重視し、より総合的な施策として発展すべきものと期待されている。さらに、日進月歩の母子保健に関する科学技術の進歩や、国民的な健康要請に対して的確に対応し、位置づけられねばならない。総合的な母子保健の理念とその組織機能概念図を図1に示した。

2. 母子保健施策の方向性

母子保健行政を推進するにあたって、これらの施策が日常生活に最も身近な機能として位置づけられなければならない。しかし、このさい、誤ってはならないことは

*1埼玉県立衛生短期大学

母子保健のすべてにわたって、一様な方策をとることは、極めて危険であり、各々の個別の状態、地域の水準、指導の内容等によって十分な対応を可能とする段階的な機能づけが求められている。政策を具体的に実施するに当たって行政機能として、法令制度、標準様式の設定等多様であるが、国、都道府県、市町村それぞれの役割に応じて進められ、さらに、技術水準に対応した活動がなされるべきと考えられる。さらに、これらの機能を有効に進める諸組織の体系的な整備が求められてよいであろう。

とくに、これまでに母子保健を実際に主導してきた、保健所の役割は大きく、地域特性に合致した効果的な母子保健システムの構築と、計画、評価、とその実施について、主体的な役割が期待されよう。

保健医療福祉と国、都道府県、市町村との連携した母子システムのモデルを図2に示した。このモデルが適切に機能するためには、国、都道府県、市町村での連携を促進させる要因を研究するとともに、民間やボランティア活動による、地域の健康文化づくりとしてのシステム開発が研究課題とする必要があろう。

<個別課題のまとめ>

1. 法律制度と母子保健実施システム

都道府県の母子保健主管部長を対象として、母子保健の現状や課題、そして今後の方向性を探る調査を実施した。40の都道府県より回答があり、85.1%の回収率であった。分析の結果、母子保健の法制度は、再検討すべきであるとの回答が92.5%を占めた。一方、母子保健サービスの都道府県（保健所）と市町村の今後の役割分担についての今後の方向性では、再検討すべきであるとの回答が92.5%を占めた。

2. 高年令初産婦の課題

高年令初産婦が増加している。これらの場合、異常妊娠の頻度が高く、その対策が望まれている。そこで、実態の把握を踏まえて予防対策を検討し、高年令初産婦に対

する健康診査システムを検討し、ニーズに対応した母子保健システムが検討された。

3. 歯科保健行政の課題

わが国における歯科疾患の予防対策を推進するための条件を、都道府県アンケートによって調査し、国及び県レベルでの歯科保健行政基盤の充実、国民の歯科に対する価値観の高揚、育児環境の整備、小児歯科予防の推進が指摘された。

育児担当者に対する情報についてのアンケート調査を実施した。その結果、歯科保健行動に役立つ情報源の提供場所は、乳児健診や相談の場面が最も多く、提供専門職では、保健婦や栄養士の役割が大きいことが示された。歯科保健行動に役立つ情報の提供時期、場所、対応職種について検討された。

4. 母子保健管理に於ける保健所の役割

母子保健サービスが、都道府県（保健所）から市町村へとその役割が移行するに当たっての利点と欠点、さらに母子保健管理に於ける保健所の役割が検討された。その結果、市町村が母子保健を主体的に実施する体制の充実が必要であるとともに、地域の母子保健計画の実施にあたっては、母子保健及び関連情報の的確な収集と管理及び調整と言う観点から、保健所が主要な役割を持つことになり、同時に、医療機関との情報連携システムづくりや複数職種による専門スタッフでの対応が必要であることが示唆された。また母子ライフサイクルでの予防の視点にたった学校教育との連携が重要であることも示唆された。

5. 母子保健と他領域の連携

母子保健の今後の方向性を検討すると、他領域との連携が不可欠であり、その中で、健全育成・社会教育領域との連携について検討し、健全育成はこれからの母子保健の中核をなし、その組織育成が必要であり、社会教育では、生涯教育の視点から連携体制をつくりあげることが、重要視された。

同時に、父性の家族での役割をも重視した、対応が求められている。

6. 母子保健施策の展開に関する検討

地域保健医療計画を評価することによって、母子保健施策の展開に関する県の役割を検討した。その結果、今後の課題として、情報の分析や、チーム編成での対応、研修マニュアルによるマンパワーの活性などが示された。

7. 民間活力としての民間機関・組織の活動内容と今後のあり方

都市及び都市化途上のフールド調査によって、民間機関や組織の活動内容を民間活力の視点から考察した。その結果、今後のあり方として、都市では、民間機関と公的な機関とのシステム間の整合性が求められた。一方都市化途上の地域では、住民の自主性をいかし民間機関と公的機関との連携を発展させていくことが重要であることが示唆された。

図1. 総合的な母子保健の理念とその組織機能概念図

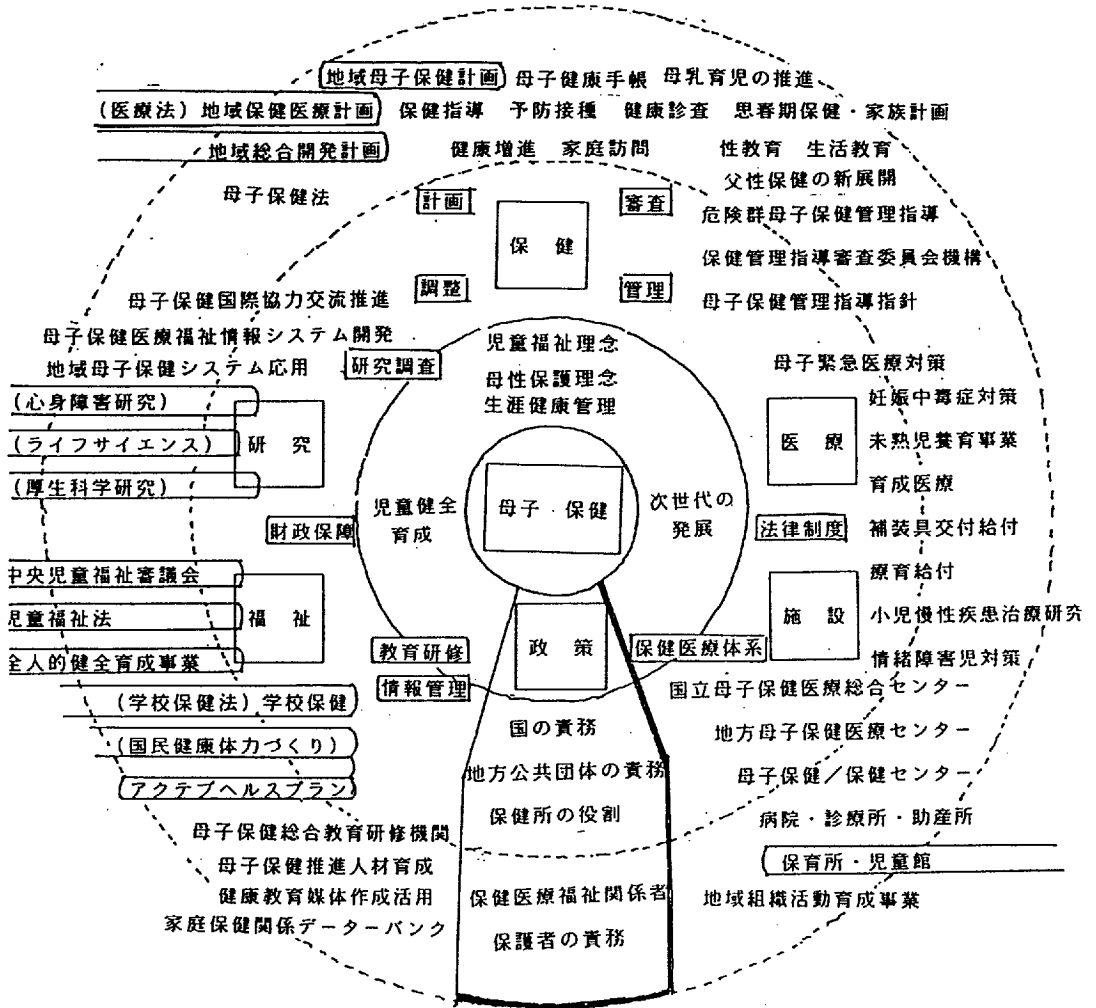
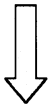


図 2. 保健医療福祉と国、都道府県、市町村との連携した母子システム



注：◎ 最も関連が深い、○ 比較的関連が深い、記号のない場合でも関連を有する



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:地域母子保健の向上に関する衛生行政学的な検討を、総括するとともに、個別の課題を 1)法律制度と母子保健実施システム、2)高年令初産婦の課題、3)歯科保健行政の課題・4)母子保健管理に於ける保健所の役割、5)母子保健と他領域の連携、6)母子保健システムづくり、7)民間機関・組織の活動について検討した。以下にその要約を述べる